

宮古の風



～ 新しい風は東から ～

夏に向けて気温が高くなる一方で、時に寒くなる日があったりと体調を崩しやすい時期でもあります。体調管理に気を付け、行事等に取り組んで欲しいと思います。運動会等が天候に恵まれますように。

文責：信夫

令和4年度の宮古教育事務所事業の重点

宮古がやるべき教育の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る学校の新しい生活様式に対応した感染症対策を講じながら、児童生徒・教職員の健康・安全を最優先に考えつつ、「宮古がやるべき教育の推進」を第一の重点に掲げ、今年度も事業を展開していきます。

○さらなる「いわての復興教育」の推進を図ります



大震災から得られた教訓を教育の根幹に据え、震災の教訓を風化させることなく、学びを未来につなげるため、研修等の内容に復興教育の要素を位置づけ、体系的に事業展開していきます。

基本研修

初任者研修講座

「いわての復興教育」についての理解を深めます。

2年目研修講座

復興教育についての実践を交流し、ブラッシュアップを図ります。

5年目研修講座

心のサポート、教育相談の在り方を学び、様々な困難状況への対応力を図ります。

中堅教諭等資質向上研修

復興教育の推進に向けた組織的な取組の在り方を協議しミドルリーダーとしての資質・向上を図ります。

悉皆・希望研修

教務主任研(4.25)

復興教育を踏まえたカリキュラム・マネジメントについて交流をします。

いわての復興教育研修会

(7.29)

講話や講義を通し「いわての復興教育」を推進するための識見を高め、各校の実践を深める契機とします。

心のサポート研修会

(7.6)

児童生徒が抱える悩みによって引き起こされる諸問題の未然防止、早期対応のための指導力向上を図ります。

実践的キャリア教育研修会

R5～

復興と未来を担う人づくりを企業から学び、キャリア教育の充実を図ります。

研修サポート

校内研修支援Ⅲ型

講師として指導主事を派遣し「いわての復興教育」について校内研修をサポートします。

学校防災アドバイザー事業

防災に関する専門家を学校に派遣し、避難訓練に関する指導助言、危機管理マニュアルの見直しなどのアドバイスをを行います。



宮古の学びを未来につなげます

○学習指導要領を踏まえた**学びの充実**を図ります



講師派遣や個別訪問等を通して、令和2年度（小学校）から順次全面実施となっている**学習指導要領の趣旨**をお伝えしていきます。さらに、ICTの活用を踏まえながら「いわての授業づくり3つの視点」を基に児童生徒の資質・能力を育成するために必要な**学びの充実**を図ります。

1 若手教員の育成事業から

事業名	事業内容
ルーキーサポート事業	初任者一人一人に担当指導主事を1名ずつ割り当て、1年間通して指導・支援を行い、実践的指導力を高めます。
2年目・3年目フォローアップ事業	2年目、3年目教員一人一人に担当指導主事を1名ずつ割り当て、1年間通して指導・支援を行い、実践的指導力を高めます。自己研修の支援、授業づくりの指導助言を要望に応じて行います。

2 講師派遣事業から

事業名	事業内容
I型 校内授業研究会講師派遣 (対象：全ての学校)	派遣回数は、 1校につき2回 （2回は異なる教科・領域）令和4年度学校公開校はプラス2回派遣可（教科・領域は希望に応じる）
II型 臨時的任用教員個別支援訪問 (対象：臨時的任用教員、中学校免許外教科担任、きめ細やかな指導教員)	派遣回数： 1校につき2人まで1人につき2回まで （教科・領域は希望に応じる）その日の授業への指導助言だけではなく、事前や次時の授業づくりも指導・支援します。
III型 校内研修支援 (対象：希望する学校)	「いわての復興教育」「生徒指導」「学校安全」「心のサポート」「校内研に係る研究主任支援」「小規模・複式指導」「キャリア教育」「コミュニティ・スクール」「スタートカリキュラムを活用した幼保小連携」「指導と評価の一体化」に係る 校内研修の講師 として指導主事を派遣します。

3 ブラッシュアップ事業等から

事業名	事業内容
授業力向上マイスター事業	指導教諭による授業提案や相談会 を通して、学習指導要領の趣旨及び「授業づくり3つの視点」への理解を深めます。
中学校個別訪問事業 (国語・数学・英語)	諸調査の結果分析による各校の課題の改善とさらなる学習内容の定着を図り、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善のため指導助言を行います。 管内各中学校2回程度訪問 します。
授業力ブラッシュアップ事業 【小学校国語・中学校数学・中学校外国語】	ブラッシュアップメンバーによる提案授業を通して指導と評価の一体化による「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善を図ります。

今回紹介した、今年度の事業については管内校長会議、管内教務主任研、管内研究主任研でも説明しております。

もう少し詳しく知りたい場合は、各市町村教育委員会担当指導主事にお問い合わせ下さい。

「指導と評価の一体化」に向けたハンドブック

県教育委員会では、国立教育政策研究所発行の『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料』を基に学習評価に係る概要版を作成しました。小・中学校全ての教科等の学習評価の考え方やポイントが分かります。各校へも配布されておりますので、共通理解を図るツールとして校内研等で有効活用ください。

「指導と評価の一体化」に向けたハンドブック小・中学校の学習評価に関する参考資料【岩手県版】